



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理室連結統括グループマネージャ (氏名) 花野 真行

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,128,194	△6.2	385,023	35.9	365,130	50.4	279,475	△3.7
27年3月期第2四半期	3,334,129	3.7	283,304	69.4	242,836	71.4	290,146	△52.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 285,120百万円 (△3.2%) 27年3月期第2四半期 294,452百万円 (△54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	174.41	56.62
27年3月期第2四半期	181.07	58.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,448,417	2,418,433	16.5
27年3月期	14,212,677	2,102,180	14.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,388,824百万円 27年3月期 2,072,952百万円

(注) 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料18ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結および個別業績予想については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益(親会社株主に帰属する当期純損益)ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	1,607,017,531 株	27年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	4,667,415 株	27年3月期	4,643,596 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	1,602,359,325 株	27年3月期2Q	1,602,408,551 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	0.00	0.00
B種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	
福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償	9
(四半期連結貸借対照表関係)	
原子力損害の賠償に係る偶発債務	10
(セグメント情報等)	11
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
収支比較表 (当社単独)	16
燃料関係比較表	17
特別利益の内訳 (単独) 特別損失の内訳 (単独)	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	18

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1603q2gaiyou-j.pdf>)

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等
を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。
また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更してい
る。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該
表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び
連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用している。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。また、当第2四半期連結会計期間末の資
本剰余金に与える影響は軽微である。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産	11,799,025	11,648,555
電気事業固定資産	7,167,106	7,042,137
水力発電設備	619,404	617,550
汽力発電設備	1,178,894	1,121,867
原子力発電設備	644,958	632,396
送電設備	1,825,179	1,792,657
変電設備	716,116	705,549
配電設備	2,039,927	2,025,824
その他の電気事業固定資産	142,627	146,291
その他の固定資産	253,282	247,145
固定資産仮勘定	767,142	842,931
建設仮勘定及び除却仮勘定	767,142	842,931
核燃料	782,906	771,973
装荷核燃料	123,390	120,420
加工中等核燃料	659,515	651,553
投資その他の資産	2,828,588	2,744,366
長期投資	141,439	139,129
使用済燃料再処理等積立金	961,910	919,206
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	926,079	822,920
退職給付に係る資産	121,232	125,092
その他	679,197	739,279
貸倒引当金(貸方)	△1,271	△1,261
流動資産	2,413,652	2,799,861
現金及び預金	1,394,289	1,782,973
受取手形及び売掛金	546,983	560,261
たな卸資産	224,706	229,530
その他	252,621	232,089
貸倒引当金(貸方)	△4,947	△4,993
合計	14,212,677	14,448,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	10,117,776	9,635,995
社債	3,463,009	3,278,712
長期借入金	2,601,439	2,351,261
使用済燃料再処理等引当金	995,792	962,052
使用済燃料再処理等準備引当金	70,663	72,076
災害損失引当金	521,016	509,789
原子力損害賠償引当金	1,061,572	1,070,567
退職給付に係る負債	428,390	418,621
資産除去債務	741,190	747,669
その他	234,702	225,243
流動負債	1,987,028	2,388,186
1年以内に期限到来の固定負債	786,194	795,946
短期借入金	189,572	494,631
支払手形及び買掛金	312,910	261,075
未払税金	123,638	124,602
その他	574,713	711,930
特別法上の引当金	5,692	5,801
原子力発電工事償却準備引当金	5,692	5,801
負債合計	12,110,497	12,029,983
株主資本	2,052,759	2,363,938
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,608	743,126
利益剰余金	△83,431	228,244
自己株式	△8,393	△8,408
その他の包括利益累計額	20,193	24,885
その他有価証券評価差額金	6,703	5,163
繰延ヘッジ損益	△15,724	△15,266
土地再評価差額金	△3,038	△2,634
為替換算調整勘定	30,287	29,894
退職給付に係る調整累計額	1,965	7,728
非支配株主持分	29,227	29,609
純資産合計	2,102,180	2,418,433
合計	14,212,677	14,448,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業収益	3,334,129	3,128,194
電気事業営業収益	3,201,840	3,000,267
その他事業営業収益	132,288	127,926
営業費用	3,050,824	2,743,171
電気事業営業費用	2,938,871	2,640,732
その他事業営業費用	111,952	102,438
営業利益	283,304	385,023
営業外収益	31,083	35,560
受取配当金	1,106	740
受取利息	9,078	9,121
持分法による投資利益	11,864	18,008
その他	9,033	7,689
営業外費用	71,550	55,452
支払利息	51,569	44,251
その他	19,980	11,201
四半期経常収益合計	3,365,212	3,163,754
四半期経常費用合計	3,122,375	2,798,623
経常利益	242,836	365,130
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	241	109
原子力発電工事償却準備金引当	241	109
特別利益	512,595	426,760
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	512,595	426,760
特別損失	445,999	465,260
原子力損害賠償費	445,999	465,260
税金等調整前四半期純利益	309,190	326,521
法人税、住民税及び事業税	17,602	46,323
法人税等調整額	△448	△363
法人税等合計	17,154	45,960
四半期純利益	292,036	280,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,889	1,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,146	279,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
四半期純利益	292,036	280,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	△710
繰延ヘッジ損益	80	40
為替換算調整勘定	△5,361	927
退職給付に係る調整額	7,084	5,684
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	△1,383
その他の包括利益合計	2,415	4,558
四半期包括利益	294,452	285,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,267	283,762
非支配株主に係る四半期包括利益	1,185	1,357

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309,190	326,521
減価償却費	314,143	308,005
原子力発電施設解体費	8,288	8,771
固定資産除却損	6,259	7,532
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△27,354	△33,739
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,358	1,413
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	5,485	5,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,024	△9,769
受取利息及び受取配当金	△10,184	△9,861
支払利息	51,569	44,251
持分法による投資損益 (△は益)	△11,864	△18,008
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△512,595	△426,760
原子力損害賠償費	445,999	465,260
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	38,918	42,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,761	△13,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,013	△47,217
その他	△27,471	△38,835
小計	395,944	612,043
利息及び配当金の受取額	15,192	13,649
利息の支払額	△52,567	△46,465
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△51,265	△23,605
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	688,600	814,800
原子力損害賠償金の支払額	△677,531	△539,805
法人税等の支払額	△5,088	△22,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,284	808,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△273,908	△303,354
固定資産の売却による収入	3,934	5,912
工事負担金等受入による収入	6,869	6,104
投融資による支出	△38,234	△18,121
投融資の回収による収入	38,137	13,904
定期預金の預入による支出	△185,362	△124,812
定期預金の払戻による収入	107,348	146,136
その他	392	△3,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,821	△278,082

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	64,837	15,716
社債の償還による支出	△273,900	△388,100
長期借入れによる収入	20,915	—
長期借入金の返済による支出	△177,702	△51,080
短期借入れによる収入	94,182	493,567
短期借入金の返済による支出	△9,320	△188,407
その他	△2,702	△3,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,691	△121,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△676	517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△311,904	408,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,047	1,292,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,252,143	1,701,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。

原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額7,134,991百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額188,926百万円及び「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)等に基づく当社の国に対する賠償債務(平成27年1月1日以降に債務認識したもの。以下「除染費用等」という)に対応する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)の規定に基づく資金援助の申請額(以下「資金交付金」という)802,318百万円を控除した金額6,143,745百万円と前連結会計年度の見積額との差額465,260百万円を原子力損害賠償費に計上している。

これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という)は、機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。

当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成27年6月29日に同日時点での要賠償額の見通し額7,075,385百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当第2四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額188,926百万円及び除染費用等に対応する資金交付金802,318百万円を控除した金額6,084,139百万円と、平成27年3月26日申請時の金額との差額426,760百万円を原賠・廃炉等支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日。以下「中間指針」という)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第2四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポ レート			
売上高							
外部顧客への売上高	50,382	58,568	3,204,664	20,512	3,334,129	—	3,334,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,648,793	661,272	103,905	204,959	2,618,930	△2,618,930	—
計	1,699,175	719,841	3,308,570	225,472	5,953,059	△2,618,930	3,334,129
セグメント利益又は損失(△)	203,981	64,915	196,508	△182,416	282,988	315	283,304

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額315百万円には、セグメント間取引消去314百万円等が含まれている。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポ レート			
売上高							
外部顧客への売上高	31,756	82,386	2,993,526	20,524	3,128,194	—	3,128,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288,601	747,513	90,867	333,955	2,460,938	△2,460,938	—
計	1,320,358	829,899	3,084,394	354,480	5,589,133	△2,460,938	3,128,194
セグメント利益又は損失(△)	248,602	89,737	83,472	△37,021	384,790	232	385,023

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額232百万円には、セグメント間取引消去232百万円が含まれている。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、電力システム改革に向けた体制整備のための組織改編に伴い、これまで「パワーグリッド」に区分してきた水力・新エネルギー発電事業を「コーポレート」に移行し、あわせて関係会社のセグメントも変更するなど、報告セグメントの整理方法を変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(社内取引価格の変更)

セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づいている。

当社は、平成27年7月31日の「託送供給等約款」の認可申請に伴い、平成28年4月1日から託送料金原価の見直しを予定している。これによる影響を早期に報告セグメントの売上高及び利益又は損失に反映し、平成28年4月1日からのホールディングカンパニー制への移行に向けて、経営管理をよりの確に実施していくため、当第2四半期連結累計期間の期首から社内取引価格を変更している。

これに伴い、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「フュエル&パワー」で10,201百万円増加、「パワーグリッド」で19,296百万円減少、「カスタマーサービス」で2,608百万円減少し、セグメント損失が、「コーポレート」で11,703百万円減少している。

3. (参考)四半期財務諸表(個別)

(1)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産	11,607,019	11,413,432
電気事業固定資産	7,221,027	7,098,117
水力発電設備	620,698	618,782
汽力発電設備	1,180,701	1,123,765
原子力発電設備	648,654	637,267
内燃力発電設備	7,850	8,057
新エネルギー等発電設備	12,181	19,289
送電設備	1,831,888	1,799,475
変電設備	719,669	709,375
配電設備	2,076,248	2,062,610
業務設備	122,063	118,464
貸付設備	1,070	1,028
附帯事業固定資産	38,065	36,361
事業外固定資産	1,442	1,401
固定資産仮勘定	714,570	785,869
建設仮勘定	712,701	783,378
除却仮勘定	1,869	2,491
核燃料	783,244	772,259
装荷核燃料	123,541	120,625
加工中等核燃料	659,703	651,633
投資その他の資産	2,848,668	2,719,423
長期投資	100,373	98,873
関係会社長期投資	646,937	648,351
使用済燃料再処理等積立金	961,910	919,206
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	926,079	822,920
長期前払費用	105,126	118,660
前払年金費用	109,486	112,664
貸倒引当金(貸方)	△1,245	△1,253
流動資産	2,120,590	2,501,257
現金及び預金	1,158,521	1,543,145
売掛金	513,804	541,230
諸未収入金	39,709	26,381
貯蔵品	202,663	197,572
前払金	2,631	1,160
前払費用	3,774	4,246
関係会社短期債権	27,100	20,743
雑流動資産	176,938	171,477
貸倒引当金(貸方)	△4,552	△4,701
合計	13,727,610	13,914,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	10,028,025	9,560,607
社債	3,463,009	3,278,712
長期借入金	2,578,712	2,331,921
長期未払債務	14,381	13,769
リース債務	660	599
関係会社長期債務	21,899	25,693
退職給付引当金	393,682	389,346
使用済燃料再処理等引当金	995,792	962,052
使用済燃料再処理等準備引当金	70,663	72,076
災害損失引当金	519,850	508,623
原子力損害賠償引当金	1,061,572	1,070,567
資産除去債務	734,259	740,463
雑固定負債	173,541	166,780
流動負債	2,035,947	2,432,161
1年以内に期限到来の固定負債	772,094	784,456
短期借入金	187,500	492,660
買掛金	290,510	253,407
未払金	116,911	106,594
未払費用	308,201	486,707
未払税金	114,561	119,498
預り金	3,509	6,047
関係会社短期債務	207,572	150,244
諸前受金	24,678	24,764
雑流動負債	10,406	7,781
特別法上の引当金	5,692	5,801
原子力発電工事償却準備引当金	5,692	5,801
負債合計	12,069,664	11,998,571
株主資本	1,659,282	1,918,160
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,608	743,607
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	52	51
利益剰余金	△477,699	△218,805
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△646,808	△387,914
海外投資等損失準備金	369	332
特定災害防止準備金	111	111
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,723,289	△1,464,358
自己株式	△7,601	△7,616
評価・換算差額等	△1,337	△2,041
その他有価証券評価差額金	△1,337	△2,041
純資産合計	1,657,945	1,916,119
合計	13,727,610	13,914,690

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業収益	3,259,538	3,050,024
電気事業営業収益	3,201,840	3,000,267
電灯料	1,167,996	1,122,403
電力料	1,788,864	1,601,113
地帯間販売電力料	70,977	63,485
他社販売電力料	41,926	30,989
託送収益	35,459	46,020
事業者間精算収益	160	148
再エネ特措法交付金	67,803	110,228
電気事業雑収益	28,208	25,430
貸付設備収益	443	446
附帯事業営業収益	57,697	49,756
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,232	1,082
不動産賃貸事業営業収益	3,599	3,612
ガス供給事業営業収益	50,959	42,992
その他附帯事業営業収益	1,906	2,068
営業費用	2,994,323	2,681,681
電気事業営業費用	2,942,987	2,640,383
水力発電費	36,901	35,299
火力発電費	1,435,777	1,016,623
原子力発電費	215,926	241,835
内燃力発電費	5,612	3,355
新エネルギー等発電費	652	810
地帯間購入電力料	101,782	96,369
他社購入電力料	390,295	406,952
送電費	158,595	156,832
変電費	64,344	66,658
配電費	203,628	207,982
販売費	66,096	69,233
貸付設備費	276	199
一般管理費	100,557	98,635
再エネ特措法納付金	77,299	157,986
電源開発促進税	50,945	50,796
事業税	34,357	30,941
電力費振替勘定(貸方)	△ 61	△ 129
附帯事業営業費用	51,336	41,298
エネルギー設備サービス事業営業費用	640	557
不動産賃貸事業営業費用	1,567	1,643
ガス供給事業営業費用	47,605	37,693
その他附帯事業営業費用	1,521	1,403
営業利益	265,214	368,342

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業外収益	20,144	24,903
財務収益	11,694	19,030
受取配当金	3,162	10,649
受取利息	8,532	8,381
事業外収益	8,450	5,872
固定資産売却益	2,282	2,311
雑収益	6,168	3,561
営業外費用	70,722	54,840
財務費用	51,542	44,338
支払利息	51,519	44,332
株式交付費	0	0
社債発行費	22	5
事業外費用	19,180	10,501
固定資産売却損	65	50
雑損失	19,115	10,451
四半期経常収益合計	3,279,683	3,074,928
四半期経常費用合計	3,065,046	2,736,522
経常利益	214,636	338,405
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	241	109
原子力発電工事償却準備金引当	241	109
特別利益	512,595	426,760
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	512,595	426,760
特別損失	445,999	465,260
原子力損害賠償費	445,999	465,260
税引前四半期純利益	280,990	299,796
法人税、住民税及び事業税	10,050	40,902
法人税等合計	10,050	40,902
四半期純利益	270,940	258,893

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		27年度第2四半期	26年度第2四半期	比 較	
		〔平成27年4月1日～ 平成27年9月30日〕 (A) (億円)	〔平成26年4月1日～ 平成26年9月30日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(30,500)	(32,595)	(△ 2,095)	(93.6)
	電 灯 料	11,224	11,679	△ 455	96.1
	電 力 料	16,011	17,888	△ 1,877	89.5
	小 計	27,235	29,568	△ 2,333	92.1
	そ の 他	3,514	3,228	285	108.9
益	計	30,749	32,796	△ 2,047	93.8
経 常 費 用	人 件 費	1,785	1,856	△ 71	96.1
	燃 料 費	8,519	12,859	△ 4,340	66.3
	修 繕 費	1,572	1,296	275	121.3
	減 価 償 却 費	2,982	3,043	△ 60	98.0
	購 入 電 力 料	5,033	4,920	112	102.3
	支 払 利 息	443	515	△ 71	86.1
	租 税 公 課	1,731	1,744	△ 12	99.3
	原子力バックエンド費用	287	330	△ 43	86.9
	そ の 他	5,009	4,082	926	122.7
用	計	27,365	30,650	△ 3,285	89.3
(営 業 損 益)		(3,683)	(2,652)	(1,031)	(138.9)
経 常 損 益		3,384	2,146	1,237	157.7
原子力発電工事償却準備金		1	2	△ 1	45.2
特 別 利 益		4,267	5,125	△ 858	-
特 別 損 失		4,652	4,459	192	-
税引前四半期純損益		2,997	2,809	188	106.7
法 人 税 等		409	100	308	407.0
四 半 期 純 損 益		2,588	2,709	△ 120	95.6

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		27年度 第2四半期	26年度 第2四半期	前年同期比(%)
消費量	石 炭 (千t)	4,007	3,879	103.3
	重 油 (千kl)	824	1,162	70.9
	原 油 (千kl)	337	233	144.4
	L N G (千t)	10,696	11,369	94.1
	L P G (千t)	101	184	54.9
消費単価	石 炭 (円/t)	10,948	11,140	98.3
	重 油 (円/kl)	59,084	81,545	72.5
	原 油 (円/kl)	68,555	79,987	85.7
	L N G (円/t)	61,095	88,070	69.4
	L P G (円/t)	75,531	102,798	73.5
燃料費	石 炭 (百万円)	43,872	43,211	101.5
	重 油 (百万円)	48,662	94,766	51.3
	原 油 (百万円)	23,080	18,650	123.8
	L N G (百万円)	653,492	1,001,222	65.3
	L P G (百万円)	7,636	18,937	40.3

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 主な種別に限って記載しております。

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	4,267億円
合 計	4,267億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	4,652億円
合 計	4,652億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成27年6月29日 申請時点の累計額	平成27年3月26日 申請時点の累計額	平成28年3月期 第2四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 6兆841億円	(B) 5兆6,573億円	(A)-(B) 4,267億円

	平成28年3月期 第2四半期末の累計額	平成27年3月期末 の累計額	平成28年3月期 第2四半期累計期間
原子力損害賠償費	(C) 6兆1,437億円	(D) 5兆6,784億円	(C)-(D) 4,652億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成28年3月期第2四半期末時点の未申請額)	(C)-(A) 596億円
--	------------------